

平成29年度の自律改革取組状況（29年度末時点）

No.	取組事項	年度当初時点での現状・課題	取組内容（年度末までの）	取組状況（29年度末時点）
1	環境局改革推進本部の設置	都政改革本部会議の開催を受けて、局横断的に自律改革の取組を進めるために平成28年9月2日に「環境局改革推進本部」を設置し、自律改革の取組を検討した。	昨年度同様、必要に応じて開催し、事項の検討を行う。	29年度の自律改革取組事項について、検討を行った。
2	政策課題検討チーム等の設置	課長級による「総点検チーム」、若手職員による「チャレンジチーム」を設置し、東京2020大会時における東京のあるべき姿を見据えた施策展開について継続して検討している。	昨年度同様、必要に応じて開催し、事項の検討を行う。	東京2020大会時における東京のあるべき姿を見据えた施策展開について、若手職員による「チャレンジチーム」において、平成29年度の検討を実施した。
3	政策課題検討チームによる施策展開の検討	課長級による「総点検チーム」、若手職員による「チャレンジチーム」を設置し、東京2020大会時における東京のあるべき姿を見据えた施策展開について継続して検討している。	昨年度同様、必要に応じて開催し、事項の検討を行う。	東京2020大会時における東京のあるべき姿を見据えた施策展開について、若手職員による「チャレンジチーム」において、平成29年度の検討を実施した。
4	メディアアドバイザーを活用した訴求力の高い広報展開	<ul style="list-style-type: none"> メディアアドバイザーとして外部有識者を選定し、局HPの課題や改善の方向性、印刷物のデザインや映像の活用等、訴求力の高いPR方法について意見聴取を実施 メディアアドバイザーからの助言を参考に、ページ数の適正化、検索性の向上、マルチデバイス対応等、HPリニューアルの概要を決定 	対象となる広報分野に応じて選定したメディアアドバイザーからの意見を活用し、局ホームページのリニューアルの中で、ページ数の適正化、検索性の向上、マルチデバイス対応等を行うとともに、ターゲットやニーズに応じた訴求力の高い広報展開を行う。	メディアアドバイザーの意見を活用し、平成30年2月に局ホームページのリニューアルを行った。マルチデバイス対応やシンプルで分かりやすいデザイン採用によりアクセシビリティが向上し、都民サービスの向上と情報発信力の強化につながった。
5	マイバッグ・マイボトル運動	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月1日から、「マイバッグ・マイボトル運動※」を開始 メールの署名欄、会議資料表紙などを活用して、局内へ運動を呼びかけ ※環境局職員はマイバッグ・マイボトルを持参し、庁内の買い物時にはレジ袋を使用しない。 	引き続き局内へ運動の周知・普及を図り、マイバッグ所持率の向上を目指す。	メールの署名欄、会議資料表紙などを活用して局内へ周知し、運動の定着を図った。
6	分かりやすい補助金一覧の作成	<ul style="list-style-type: none"> 補助制度や支援策を紹介した「エコサポート2016」を作成 「個人・家庭向け」か「事業所向け」かがすぐ分かるように掲載。スマートフォンなどで詳しい情報を検索できるよう、事業ごとにQRコードを付記 補助制度等の情報を一覧にしたポータルサイトを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな補助メニューの追加やコラム等の見直しを行い、「エコサポート2017」を作成する。 より多くの都民に知っていただくため年度の早い時期の公表を目指す（7月末） 他の主体と連携した効果的なPRを検討 	「エコサポート2016」を改訂し、より分かりやすく内容を充実させた「エコサポート2017」を作成した（7月31日公表）。本冊子は都庁舎内等に常時配架するとともに、民間金融機関と連携し、都民や事業者への営業を通じて、本冊子を活用した補助制度等の紹介をしていただくなど、PRを実施した。
7	資料の電子化による縦覧	電子化に向けた問題点等の課題を整理し、電子縦覧に向けた検討を実施	電子縦覧に向けた事業者への協力要請、HPの環境整備等を実施する。	局内HP運営担当等関係者や他自治体からの情報収集を実施し、電子縦覧についての課題を整理した。今後は電子縦覧の開始に向けた取組を進めていく。
8	補助金支出状況等の公開	対象となる補助事業の選定と、個人情報保護等の観点から公開する情報の検討・整理を実施	補助金の支出状況等について、環境局情報公開ポータルサイトに掲載する。	補助金の支出状況等（平成27年度及び28年度）について、環境局情報公開ポータルサイトに掲載した。
9	効率的な会議運営及びペーパーレス化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 局内における会議は、紙資料を用いて運営 会議内容の情報共有についても、会議資料の増し刷り・回覧によることが定例 	<ul style="list-style-type: none"> ○局内の一部会議において、ペーパーレス化に向けた以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・会議資料のプロジェクター投影を行い、ペーパーレス化を図る。 ・会議後に資料を局内掲示板に掲載することにより、会議資料の増し刷りを抑制するとともに、情報の迅速なかつ均一な伝達を図る。 ・開催結果を検証し、改善点などを整理した上で、局内へ普及を図る。 ○タブレット端末の活用に向けた検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○課長級の会議において以下の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・会議資料を事前に局内掲示板に掲載 ・紙資料は配布せず、プロジェクター投影により会議を運営 ○局幹部会議において以下の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・会議資料は事前に送付 ・紙資料は配布せず、各自持参した端末により会議を運営
10	電子マネー収納の導入検討	電子マネーによる収納の可否を関係する所管各部に照会	電子マネーによる収納について、関係局・機関等（会計管理局、金融機関等）と実施に向けて調整する。	平成29年度末に会計管理局において策定した電子マネー収納の具体的な導入手続きや帳簿管理等に係るガイドラインに基づき、実施の可能性について改めて各部に照会し、調整する。
11	「都庁KA・E・RUタグ運動」の推進	平成28年10月から局内の一部において、毎日の退庁予定時間や達成状況を用紙に記入し、課内で共有する取組を実施。	退庁時間の見える化の取組として、「KA・E・RUタグ運動」に取り組む。	「都庁KA・E・RUタグ運動」の推進に向け、環境局人事・服務事務ポータルサイトで職員に周知するとともに、「かえるタグコンテスト」に応募するなどの取組を行った。